

中国「第15次5力年知的財産権規画」：量から質への歴史的転換と2030年への国家戦略

量からの脱却・質の重視へ

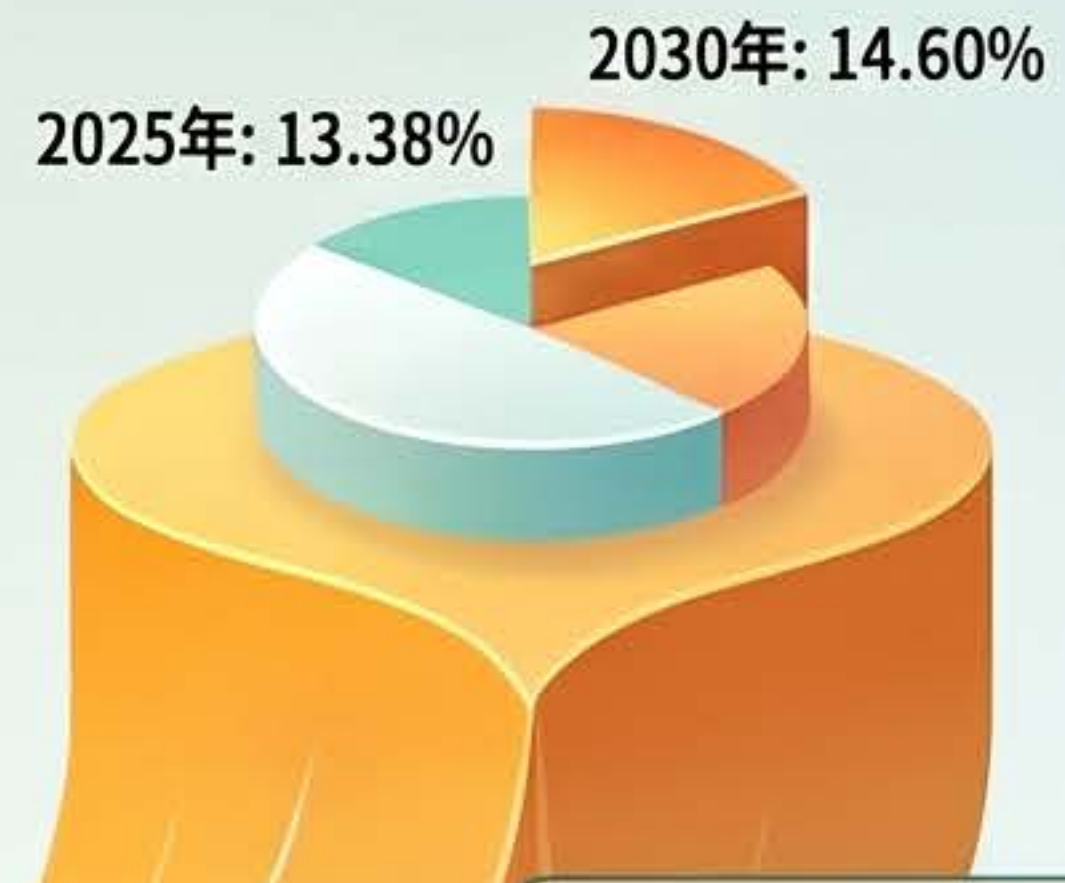
中国国務院が発表した2026年～2030年の国家戦略指針。従来の特許出願数の競争から、経済的価値、技術自立、産化率を重視する質的転換を明確に打ち出した。

2030年に向けた主要目標（量から質へのシフト）

高価値発明特許保有数「22件超」への拡大
人口1万人当たりの保有件数を、2025年の16件から37.5%増加させ、質の高い特許への集中を目指します。



特許集約型産業のGDP寄与度14.60%
实体经济における特許法帯を促進し、産業の高度化とイノベーションによる経済発展を測定します。



知的財産権保護の社会満足度 83.90点
製造の成熟期に向け、保護体制への信頼性を着実に向上・維持させる安定基盤です。



指標名	2024/25年実績	2030年目標値
高価値発明特許保有数(万人当り)	16件	22件以上
特許集約型産業のGDP比	13.38%	14.60%
地理的表示(GI)製品産出価値	9,690億円	1.10兆元

戦略実現のための
重点任务と特別事業



保護環境の最適化とAIルールの構築
商標法改正やAI生成物・データ知財のルール形成を通じ、新領域の法制度を整備します。



「書棚から売り場へ」特許の事業化促進
大学発の特許を中小企業とマッチングさせ、体質特許を実際のビジネスに活用する仕組みを強化します。



12の特別事業プロジェクトの展開
富強銀根保護、AIとの相互活性化、一帯一路協力など、12の重点分野で具体的な工程を実施します。